

# モッシェ・レヴィンのソヴェト社会主義論

小 山 洋 司

(人文学部経済学科)

## Moshe Lewin's Study on Soviet Socialism

Yoji KOYAMA

### はじめに

「資本主義の危機」が叫ばれているにもかかわらず、資本主義にとってかわるべき「社会主義」は近年、急速にイメージ・ダウンし、かつて多くの人々をひきつけていた魅力を失いつつあるかのようである。とりわけイメージ・ダウンが大きいのはソヴェト社会主義の場合である。そのイメージ・ダウンに貢献した出来事は、戦後に限定しても、ハンガリー事件・ポズナン事件（1956年）、中ソ論争および中ソ国境紛争（1961年～）、チェコ事件（1968年）、ソルジェニーツィンの追放（1974年）、日ソ漁業問題（1977年）など多くの例をあげることができる。もちろん、革命後60年たった今日、経済・文化・社会生活の面での成果は大きい、それにもまして、上記のような否定的現象によるイメージ・ダウンの方が大きく、革命後60年たって大国に成長した社会主義・ソ連は、そのことによって資本主義諸国における社会主義運動にマイナスの影響を与えるという皮肉な事態を招いている。

ソヴェト社会主義の魅力が急速に低下したといっても、そのことはソヴェト社会主義が近年になって急におかしくなったということによるものでは決してない。むしろ、われわれの認識の方がおぐれていて、以前から存在していたさまざまな矛盾、問題点が十分意識されないうところ、近年それらがクローズ・アップされるようになった、と考えるべきではないだろうか。

総じて現代史すべてに言えることだが、社会主義国を対象とする研究はすぐれて党派的であるし、党派的であらざるをえない。そもそも社会主義に反対する立場からの研究は、社会主義の成果を過少評価し、政治面における否定的な現象、とくに粛清で代表されるようなスターリン主義の諸現象を精力的にあばきたててきた<sup>1)</sup>。これにたいして、マルクス主義の陣営は社会主義の優位性を論証せんとして、経済面における成果を強調することに精力をそそいできたのが特徴的である。

わが国における社会主義研究、とくにマルクス主義の陣営は、社会主義の本質論が主流で、タテマエのレベルでの議論が多かったように思われる。このような議論は国民、とりわけ労働者階級の多くが社会主義にたいする素朴なあこがれをもっているときは有効だが、今日のように社会主義のイメージ・ダウンがはなはだしいとき、彼らの素朴な疑問にこたえることはできない。今日では、ソ連をはじめとする社会主義国の経済的成果（たとえば、雇用不安からの自由、賃金の着実な上昇、物価安定、住宅の保証、医療・教育の充実、等々）を認めたとしても、それだけでは「社会主義の優位性」には同意せず、むしろ政治的・市民的自由の方を重視して、社会主義に否定的な評価を下す人が多くなっている。このようなとき、政治を切り離して経済のみを語ることは無意味であろう。社会主義諸国における「非（または反）社会主義的現象」の存在・多発がクローズ・アップされているにもかかわらず、社会主義における自由の問題、言論、人権抑圧の問題、官僚制の問題などについての、マルクス主義の立場からの説得的な説明は非常に少ない<sup>2)</sup>。

社会主義社会における政治的・イデオロギー的上部構造の問題に関する研究のたち遅れは何に起因するのだろうか。私見では、第1に、マルクス主義の陣営には、深刻な矛盾をかかえているのは

資本主義社会であって、それを止揚した社会主義社会が実現すればすべてよくなる式の楽観的な見方があったからではないだろうか。第2に、わが国における社会主義研究はソ連における研究成果に影響をうけつつ発展したが、そのソ連では政治学は研究されなかったので、従って当然のごとく、わが国においても社会主義研究のなかで政治学的研究は発展しなかったのだと思われる。

いまや、社会主義経済学があるのと同様に、社会主義政治学という学問の出現が望まれる。しかし、マルクス主義的方法論で社会主義国の政治を対象とする政治学者が多くない現状においては、さしあたり、われわれ社会主義経済学者も経済学の土俵から一歩足をふみ出す必要があるのではないだろうか。そのさい、犬丸義一氏や芝田進午氏も説いたように、社会主義の歴史的研究が必要である<sup>3)</sup>。また、現在ある社会主義国をあるがままの具体的な社会主義として見る必要がある。あたりまえのことを述べたように思われるかもしれないが、このことは重要である。なぜならば、否定的な現象があるが故に社会主義ではないとして切り捨てる見方、他方では、非(反)社会主義的要素を捨棄して純粋な社会主義のみ論じる見方が依然として多いからである<sup>4)</sup>。だから、ソヴェト社会主義を考察するさいも、それはどのような社会主義であるのか、またそのような社会主義はどうして形成されたのか、という問題意識が重要である。

本稿はソヴェト社会主義について本格的に論じたものではなく、むしろ今後の研究の手がかりを得るために、モッシュェ・レヴィンのソヴェト社会主義論を紹介し、検討することを意図したもので、いわば読書ノートとでも言うべきものである。

- 1) もっぱらこのような立場からクレムリンの動向を観測する「学問」をさして、クレムノロジー Kremnology (Kremlin + ology) という言葉が使われることがある。犯罪学を意味する Criminology とひっかけていることは明らかだが、そこにこの「学問」の性格がうかがわれる。
- 2) そのような状況のなかで、注目すべき研究として、田口富久治「社会主義と官僚制」『現代と思想』第21号と藤井一行「社会主義と自由」青木書店、1976年をあげることができる。
- 3) 『現代と思想』第21号のシンポジウム「現代の課題とマルクス主義」を参照。犬丸報告は「歴史学の対象としての社会主義」という言葉を使っている。
- 4) とはいえ、筆者は社会主義経済の原理的研究が無意味だと考えているわけではない。大いに必要だが、それだけでは不十分だと言いたいのである。

## I

ここでとりあげるモッシュェ・レヴィンは現在のヨーロッパを代表するソヴェト政治史研究者である<sup>5)</sup>。彼が対象とするのは主にロシア革命直後の政治史、ネップ、農業集団化などであり、われわれ日本の読者には、『レーニンの最後の闘争』と『ロシア農民とソヴェト権力——集団化の研究1928～1930——』の翻訳で知られている。彼の研究は必ずしもマルクス主義的立場に立つ研究とは言えないが、非常に高い水準の研究により、われわれに有益な示唆を与えている。

彼の研究方法の特色は、彼自身 if history に深入りすることにたいして警戒的だが、同時に「if history の批判者」にたいしても批判的であって、過去に関する反事実的仮定の設定の一定の有効性を信じている、点にあるように思われる。このような彼の研究方法は彼の著書『ロシア農民とソヴェト権力』のまえがきの中でよく示されている。いささか長文にわたるが、その部分を引用してみよう。

「事件によっておこった実際の成行に不満なある専門家たちは、仮説をたて、もし他の方針が採択されていたら、あるいは、他の人物が権力をとっていたらおこりえたかもしれないことを主題に潤色することが気にいっており、このような態度にいらだちをおぼえるイギリス人が if history と呼んでいるこの思弁に身をまかせている。ところが if history の批判者は、歴史研究の領域における無益な思弁を批判しながら——これには正当な理由があるのであるが——しばしば他の極端に

走り、代案の、したがって存在はしたが、利用されなかった——その理由は明らかにされなければならないが——勢力または可能性による潜在的な展開の問題を提起することさえ、歴史家に禁止している。このような態度は、事実、強力な人物、一般に勝利者が歴史をつくっているという催眠術にかかる結果になるように思われる。そこで、歴史的過程に内在しているが、発揮されなかった可能性の研究を禁止する考えは、また敗北者の適切な研究や現実の事態の進行の理解をも禁止するであろう。現実の事態は、一部は、最終的にはしりぞけられたとしてもその方針の採択をめぐる諸勢力との諸利益の闘争の結果ではないだろうか。』<sup>9)</sup>

上の引用の中で出てくる「このような態度にいらだちをおぼえるイギリス人」とは、数巻にもおよび『ソヴェト・ロシア史』を書き、そして『歴史とは何か』の著者でもあるE. H. カーをさしているのであろう。そう考えると、醒めた目でソヴェト・ロシアを見つめ、非常に抑制のきいた調子でたんと歴史を叙述するE. H. カーと、自らブハーリンびいきであることをかくさないレヴィンとの歴史研究の方法における違いははっきりしてくる<sup>10)</sup>。

レヴィンは「思弁のワナにおちいる危険」をさけるため「この限界を決してこえないように注意しなければならない」<sup>9)</sup>と留保したうえで、歴史には現実にあったものとは異なったコースをたどりえた可能性が客観的に存在したという、過去に関する反事実的仮定の設定<sup>9)</sup>を試みるのである。こういう方法を彼がとるのは、「現実と可能性、同様の状況においてひき出すべき教訓、避けるべき誤りについてのより自由で、あまりに厳格ではないが不可欠な省察が研究の枠外でそして資料にもとづいて続けられるし、続けなければならない。だからこの省察のための出発点を提供することに、歴史研究のもっとも重要な存在理由の一つがある」<sup>10)</sup>と考えているからである。

そのような立場に立って、レヴィンは『レーニンの最後の闘争』では、レーニン→スターリンと短絡する見方に反発してか、レーニンの晩年、病気で倒れてから再度の発作で会話能力を失い、政治生命を終えるまでのわずか1年あまりの時期の研究に集中し、レーニンが晩年、スターリンといかに対立したかを明らかにした。すなわち、病気で倒れたのちも、レーニンは病床の中から非常な努力をふりしぼり、外国貿易国家独占の緩和に関する問題、民族問題をめぐって党書記長のスターリンらと闘争し、スターリンの中に官僚主義の増大する危険を見、そしてついに「遺書」のなかでスターリンの書記長からの更迭を提案するに至った、というのである。そしてレヴィンはこの本の最終章で「もしレーニンが生きていたら……」という難問にとりくんでいる。レヴィンは、もしレーニンが生きていたら、レーニンは官僚主義とロシアの大国的排外主義と休みなく闘争したであろうが、レーニンとて意図したことを実現できなかったかもしれないと述べつつ、次のように強調している。「しかし、レーニンが彼らにたいしてスターリン的方法を用いなかったであろうことは確実である。他方、レーニンが何の疑いの余地もなく成功したであろうと言うのは、推測にしかすぎないであろう。彼もまた、他の多くの人々と同様、『偏向』を犯したものとして屈服し、それで終わったかもしれないのである。しかし、確信を持って言ってもよいのは、スターリン時代を現にそうしたものにするような諸過程にたいして、彼が全力を振って戦ったであろうということである」<sup>11)</sup>と。

『ロシア農民とソヴェト権力』では、レヴィンは親農民的なブハーリンを好意的に評価する立場から、全面的農業集団化に至る政治的・経済的過程を分析し、クラーク〔富農〕が公式の説明が主張するほど農村において孤立していなかったと述べたうえで、結論的に「クラーク清算は、結局、公式の歴史的叙述がえがき出そうとしているような、農村の階級闘争に由来し、唾棄すべきクラークにたいするベドニャーク〔貧農〕とセレドニャーク〔中農〕大衆によって率先して行なわれた革命的過程ではなかった」<sup>12)</sup>と述べている。このクラーク清算を伴う全面的農業集団化はむしろ工業化を成功させるために、農民の自発性には基づかず、上から強行されたのであり、この過程でス

ターリン主義が成立したとレヴィンは見るのである。また、レヴィンは、スターリンによる工業化は全体主義をもたらしたと述べ、「ロシアの工業化は、全体主義なしに可能であったろうか」と問題を提起し、スターリンが権力を握らなければ可能であったことを示唆している<sup>13)</sup>。

そのほか、主要な論点ではないが、この本の第12章「最後の反対派」には、次のような注目すべき記述がある。すなわち、「ブハーリンにとって、貴重であったほとんどすべての主要な考えは、再び現実的になり、スターリン死後の共産主義世界は、それを認めていないが、まさにブハーリンの1929年のプログラムを実現するために大きな努力をはらっている。科学的で均衡のとれた計画化についてのかれの配慮、ゆたかな農業基地を確保する必要の強調、資本主義の評価における現実主義およびその成果にたいして目を開くことは、フルシチョーフやコスイギンやあるいはゴムルカのような人物の努力の要点ではないだろうか。他方、ブハーリンの思想であり、すべての反対派の思想であった官僚支配を粉碎しあるいは緩和しようとする意図は、今日のソヴェト社会の進歩的分子の関心の中心である」<sup>14)</sup>と。このようにさりげなく挿入された論点がのちの著作でくわしく展開されるのを読者は見るだろう。ともかく『ロシア農民とソヴェト権力』では農業集団化がメイン・テーマであり、叙述は1930年で終わっている。

現代のソヴェト社会主義にレヴィンが本格的にとりくんだのは、近著の『ソヴェト経済論争における政治的底流——ブハーリンから現代の改革論者に至るまで——』<sup>15)</sup>（邦訳なし）である。この本の構成は次の通りである。

#### 序文

#### 第1部 歴史的記録

##### 第1章 ブハーリンの生涯

##### 第2章 遠近法で見た左派と右派

##### 第3章 反スターリン主義的な1 ポリシェヴィキの綱領

##### 第4章 ソヴェト史におけるモデル：「戦時共産主義」とネップ

##### 第5章 振子のゆれ：スターリン・モデル

#### 第2部 経済と国家

##### 第6章 吟味される「命令経済」

##### 第7章 救済を求めて

##### 第8章 国家の批判

##### 第9章 次は何か？ 変革のためのプログラム

#### 第3部 社会と党

##### 第10章 復活する「市民社会」

##### 第11章 党：「下部からの」眺め

##### 第12章 「1920年代」のインスピレーション

##### 第13章 結論

次に、この本の内容を要約的に紹介しよう。

- 5) 彼は多分ポーランド系ユダヤ人であろうと思われるが、彼の活動舞台が多国籍にわたるため、現在、どこかの国の学者だとは特定しがたい。ちなみに、彼の経歴は次の通りである。

1921年にポーランドのヴィルノに生まれ、第二次大戦中はソ連に移り、コルホーズ、鉄鉱石鉱山、製鉄所で働き、後にソ連軍に従軍した。戦後はポーランドに帰り、フランスに移住し、さらにイスラエルに11年間住んで、ふたたびフランスに帰った。学歴としては、イスラエルのテル・アヴィヴ経済専門学校で経済学を、テル・アヴィヴ大学で哲学、歴史および文学を学んだ。パリではソルボンヌ大学でロジェ・ポルタル教授の指導をうけて博士号を取得し、高等研究所の研究主任をつとめた。その後、ニューヨークのコロンビア大学のロシア研究所の Senior Fellow を勤めたのち、現在はイギリスのバーミンガム大学ロシア・東ヨーロ

ツパ研究所において、「ソヴェトの政治」担当の Reader である：

M・レヴィン著、河合秀和訳『レーニンの最後の闘争』岩波書店、1969年とM・レヴィン著、荒田洋訳『ロシア農民とソヴェト権力——集団化の研究1928～1930——』未来社、1972年の訳者あとがき参照。

なお、もとの著作の出版は邦訳の順序とは逆で、『ロシア農民とソヴェト権力』のフランス語版が1966年、『レーニンの最後の闘争』のフランス語版が1967年に出版された。

- 6) M・レヴィン『ロシア農民とソヴェト権力』4—5 ページ。
- 7) E・H・カーの歴史研究の方法については、彼の著書『歴史とは何か』邦訳、清水幾太郎訳、岩波新書の第4章「歴史における因果関係」を参照。ここでは、カーは if history を思想上の「未練」学派と名づけ、その最も極端な例として有名な「クレオパトラの鼻」という難問をあげている。
- 8) M・レヴィン『ロシア農民とソヴェト権力』5 ページ。
- 9) 齊藤孝氏は、歴史研究における反事実的仮定の設定の有効性を認めて、次のように述べている。「このような反事実的な仮定を設定する観点からのみ、歴史は教訓として生きるのであろう。……〔中略〕……すべてが、実際にあったようにしか起こり得ないときめてかかるならば、恐らく歴史の岐路という問題は立てられないであろうし、歴史に学ぶということが出来なくなるであろう。」齊藤孝『歴史と歴史学』東京大学出版会、1975年、92—93ページ。
- 10) M・レヴィン『ロシア農民とソヴェト権力』5 ページ。
- 11) M・レヴィン『レーニンの最後の闘争』157ページ。
- 12) M・レヴィン『ロシア農民とソヴェト権力』415ページ。
- 13) くわしい説明はないが、レヴィンにあっては、「全体主義」は「社会主義」と両立しうる概念のようである。同上書 118ページ。
- 14) 同上書、276—277 ページ。
- 15) Moshe Lewin, *Political Undercurrent in Soviet Economic Debates: From Bukharin to the Modern Reformers*, Princeton, 1974.

## II

### 第1部 歴史的記録

レヴィンは歴史的記録をブハーリンの伝記的叙述<sup>19)</sup>から説きおこしている。ブハーリンののちの行動を理解するのに重要なのは、ブハーリンの無政府主義的かつ人道主義的傾向、国家権力への敵対的傾向だという。ブハーリンはネップ以前の極端な左翼的立場からネップ期には一転して極端な右翼的立場にたち、農民の利益の最大の擁護者になったが、このブハーリンの豹変は彼自身のなかでは一貫しており、いま述べた傾向である程度説明がつくというのである。ネップ期のブハーリンについては「スターリンの忠実な支持者」という評価が一般的だが、レヴィンによれば、それはブハーリンがスターリンを助け、左翼反対派を粉砕するためにスターリンによって利用された限りにおいてはあたっている。だが、理論と政治戦略の分野においては、ブハーリンは決してスターリンの代弁者ではなかった。「一国社会主義」をも含めて、彼が擁護した戦略のための理論的基礎は彼自身のものであって、ネップ期にはスターリンの立場をただくりかえす以上のものをもつ明確なブハーリン路線があった、というのである。

レヴィンは、ポリシエヴィキにおける左派（トロツキーに代表される）——右派（ブハーリンに代表される）という普通の区分のしかたにたいして異論をとなえている。たしかに、左派——右派の間には、工業化、クラークの評価、コミンテルン、一国社会主義、党の体制、労働者民主主義、党内民主主義、などの論点をめぐって、2つの敵対する政党を作り出すに十分なほどの論争があった。とくに経済政策にかんしては、ブハーリンは体制の存続と勝利を保証するために、農民との同盟を保障することを至上命令とし、工業の蓄積も農民を犠牲にして行なってはならぬとしたのにたいし左派、とくにプレオブラジェンスキーは経済的困難の原因を工業の後進性と弱体さに見て、これを打開するために社会主義的原始蓄積に基づく工業の加速度的発展の必要性を強調したように、その対立は大きかった。社原蓄は工業と農業との不等価交換を含意し、そのため右派はこれは労働者同盟にひびを入れるものとして強く批判した。このような両者の間の相違にもかかわらず、共通の基盤があったことをレヴィンは指摘する。レヴィンによれば、ブハーリンは農民の利益を重視した

ので、またトロツキーは一国社会主義建設の可能性を信じなかったので、出発点の相違にもかかわらず、農民の社会的構造に変化を押しつけないという点では両者はそれほど違わなかった。左派にとって、クラークや私的セクターの絶滅とか、農民に対する大規模な行政的な圧迫は問題外であったが、この点はまさにブハーリンの立場と一致した。また、ブハーリンは左派に劣らず、国家が戦略的に重要な地位を維持することについては強硬であった。こうして、両方の分派は別の条件のもとでは、二党制によって遂行されるような生き生きとした論争の機能を、党内で遂行することによりますます接近しつつあった(惜しいかな、「一枚岩の党」概念への固執が双方に不幸をもたらしたとレヴィンは言いたいのである。)

1924～1926年の工業化論争のさい、ブハーリンは工業発展のプログラムとしては「国家と農民との間の商業的循環を通じての蓄積」しか提示しなかったが、これは遊休している戦前からの生産設備を修理しながら稼働率を高めることによって急速に工業が成長しえた復興期のみ妥当するものであって、この点がブハーリンの弱点であった。このとき、左派、とくにプレオブラジェンスキーが、工業化の加速という課題を提起したのはすぐれた洞察力を示すものであった。左派の理論は長期的にはより正しく、右派の理論は若干の重要な側面において短期的にのみ承認しうるのであって、それぞれの理論は矛盾するものではなく、実際は相互補完的なものであった、というのである。

その後、左派と右派の考え方は事実上、収斂しつつあった、とレヴィンは説く。とくにブハーリンは工業化の重要性を認識するに至り、蓄積の費用を農民に支出させる必要を承認したので、両者の不一致はもはや原則の問題ではなく、実践的政策の問題にすぎなくなった、と説明する。

1927年12月の第15回党大会で左派に勝利した主流派(右派と中間派)はまもなく穀物調達危機という深刻な危機に直面した。これに対処するために非常措置がとられたが、この穀物調達危機の認識と非常措置をめぐる、ブハーリンとスターリンの対立は顕在した。まもなく、スターリンは「左旋回」し、それまでの同盟者ブハーリンと訣別し、かつての左派の工業化方針にもまして野心的な重工業優先の工業化(1928年10月から第1次5カ年計画)と全面的農業集団化(1929年末以降)にのり出した。ブハーリンはスターリンの脅威を見ぬいた。ブハーリンは大胆にも、左翼反対派と接触し、彼らにスターリンの意図を警告し、ある種の共同戦線を提案した。だが、それ以前の両者の間のイデオロギイ的論争があまりにも激しかったので、左派はこの申し出を軽蔑をもって拒絶し、ブハーリンのこのイニシアティブは何ら実際的な結果を生まず、ブハーリンにその後の困難を加えた。左派はむしろ左旋回したスターリンの方針に彼ら自身の見解の勝利を見出し、左派の多くはトロツキーを見放し、「恐しい右派」から革命を救うためスターリンのもとに結集した。以上のような事情を、レヴィンは、両派は和解の必要に対して盲目であったので、大きな犠牲が双方に強いられた、となげくのである(第1章、第2章)。

レヴィンは、ブハーリンがスターリンと闘争するなかでまとめた対抗プログラムを高く評価する。その対抗プログラムは次のように要約できよう。

ブハーリンにあっては、ネップと市場のどちらも戦術的後退ではなく、全過渡期を通じて有効な戦略であった。市場関係を一撃で、直ちになくすことは不可能であって、市場関係を通じる以外にわれわれは社会主義には到達しないだろう、私企業家階級の駆逐は、市場でのオープンな競争において、より効率的な社会主義的(国営、協同組合)企業が勝利することによってのみ可能である、とブハーリンは考えた。農民については革命的潜在力を評価し、彼らを「協同組合」を通じて社会主義的なものに「改造」することができる、と考えた。

ブハーリンはつりあいのとれた成長という考え方を非常に重視した。一時的に最大限の成長率を達成するのではなく、長期にわたる高い着実な——今日の表現では「最適」な——成長率を達成することの重要性を力説した。1928年の党会議で、ブハーリンは重工業の優先発展と野心的な成長目

標をうけいれたが、上限には既に到達していると考え、成長テンポの熱狂的な引上げ、重工業への過度の投資に反対した。ブハーリンはもちろん計画化の優位性を信じていたが、プロパガンダが言うように、計画経済はそのことだけではじめから非計画経済よりもすぐれているとは考えなかった。計画の質と計画の遂行のされかたを重視した。正しい計画 *well-reasoned plan* の限界と誤まれる計画 *ill-conceived plan* の有害な結果を強調し、無能だが強力なプランナーによってもたらされた損害と混乱は資本主義の計画されない自然成長性よりももっとひどい荒廃をもたらすだろう、と警告した。目標と資源との間の不一致をはじめから許容する計画を批判し、目標を実現するには経済のさまざまな諸部門間の調整と計画の内の一貫性の確保が必要だと強調した。かりに計画が紙の上で内の一貫性をもったとしても、そのような一貫性はその遂行過程では欠けている。この段階では除くことができない市場的諸関係ならびに経済外のその他の自然成長要因は理想的な命令的な計画を不可能なものにする。あまりに多くを計画すれば、必要な柔軟性を欠き、計画は効果的ではありえなくなる。そこで、計画と市場との適切な結合が必要となる、というのである。

レヴィンによれば、このような計画化へのブハーリンの比較的注意深い態度は、過大に野心的な計画はあまりに多くのものを抑圧し、抑制することに帰結するのではないか、という恐れから来たものであった。ブハーリンの目から見れば、党指導部は1928年に大量テロルなしには遂行できないコースにのり出しつつあった。もっぱら抑圧的な行政的方法は一つの抑圧的制度の創出に導びくだけだろうと考えたブハーリンは1929年に、指導部は「農民にたいする軍事的・封建的搾取制度」をうちたてつつあるとして告発した。しのびよりつつあった「リヴァイアサン国家」に対抗して、ブハーリンは「コンミュン国家」を提唱し、中央集権化の緩和、党内民主主義の拡大、諸問題へのより合理性をもった科学的なアプローチ、大量強制の禁止、厳密に行政的な国家的措置への依存の抑制、漸進主義と説得という方法の優先、を主張したと言われる（第3章）。

レヴィンは国内戦期の戦時共産主義とスターリン時代に確立した計画経済（命令経済）との類似性を強調する。

レヴィンによれば、戦時共産主義は次のような特徴をもっていた。すなわち、全面的な国有化、官僚機構の中央の部局（グラフク）による生産・分配の両方の集権化、配給制度、農民からの食糧の強制的徴発、市場および貨幣の駆逐、経済の規制者としての突撃的方法 *shock method* の利用。この戦時共産主義は国内戦によって余儀なくされたものだが、同時に当時のポリシェヴィキの間で支配的であった考え方、つまり「国有化が進めば進むほど、市場は狭まり、社会主義の出現は近づく、あるいは社会主義セクターは大きくなる」という考え方と、さらに社会主義の広がりや国家主導主義 *etatism* とを同一視する考え方に大いに影響された。この点について、レヴィンは「社会主義の拡大過程＝国家機構の成長」は社会主義思想では語られたことはなく、むしろ「国家の死滅」が説かれてきたはずだと指摘する。

戦時共産主義にかわって採用されたネップは、はじめは過渡的な譲歩と考えられたが、しだいにそれ以上の永続的な価値をもっているとの理解が深まっていった。ネップ・モデルは、国営セクターや協同組合的セクターや私営セクターの共存と市場カテゴリーの利用を内容とする「混合経済」、計画と市場というアプローチ、国営セクター内部でのかなりの分権化と経済計画の非命令的性格、を主な特徴としていた（第4章）。

レヴィンによれば、ソヴェト経済の歴史において、以下に見るように、この2つのモデルがあたかも異なった舞台装置と配役で数回くりかえし演じられる二役芝居のように登場した。

革命の8カ月	混合経済
国内戦のほぼ3年	命令経済
ネップの8～9年	混合経済

## 命令経済の少くとも25年 命令経済

第1次5カ年計画と農業集団化の開始はネップ・モデルを劇的にくつがえし、戦時共産主義によく類似したものを再現した。若干の新しい異なった特徴も現れた。すなわち、第2次5カ年計画の半ばに、生産財については残ったとはいえ、消費物資の配給は廃止されたし、他の形態の私的商業は永久に禁止されたけれども、アルコール市場はもっと早く再開された。さらに戦時共産主義とは区別される別の相違点もあった。すなわち、戦時共産主義期における著しい平等主義にかわって、反平等主義が支配し、かなりの特権を享受する新しいエリートを作り出した。戦時共産主義期とはちがひ、ロシアは熱狂的な工業的拡大をとげたが、この工業的ダイナミズムは住民の教育における大きな努力を含んだけれども、同時に多くの文化や学問の破壊と結合していた。自然科学でさえひどく損害をうけたが、芸術、文学、社会科学は抑圧され、鎮圧された。経済学はプランナーと同様、抑圧された。ソヴェト経済における客観法則の存在は軽視され、計画化に必要な国民経済バランス、数学的成長モデル、投資配分とその効果、蓄積と消費のモデル、管理方法、労働の科学的組織化などの研究は1930年代に中止された。1930年代の猛烈な工業化は思慮のない急ぎ（「テンポ病」）として特徴づけることができた。

工業化過程におけるプランナーと経済学者の従属的役割を考えると、若干の人物の個人的特徴と特異体質が重大な形成期のソヴェト制度に深く刻印したと言える。レヴィンは歴史的現象への個人の影響は誇張すべきではないと断りながらも、ピラミッド的な権力構造においては、トップにいる人物は個人以上のものであり、彼は制度であり、しかも強力な制度であることは無視できない、と述べる。トップにいる人物は自分に制約を課すより大きな制度の一部であるとはいえ、もし彼が十分強力であるならば、彼の行動は国の歴史に永続的な影響を与えることができる。スターリンはそのような個人であり、彼の権力はばく大であり、また工業化過程は逆に彼の権力を拡大した、というのである。

以上まとめて言えば、ネップの廃墟の上に1930年代に登場したスターリン・モデルは次のような特徴をもっていた、と言われる。

- ① 経済的意思決定と計画化の高度の集権化
- ② 計画化の包括的な性格
- ③ 計算手段としての物量単位の選好
- ④ 計画の内の一貫性を確保するための「物財バランス」の使用
- ⑤ 配給制度として機能するところの資材供給のための集権化した行政機関
- ⑥ 計画が命令的にかつ詳細におよぶという性格
- ⑦ 工場内部の位階制的に組織された行政機関
- ⑧ 市場カテゴリーとメカニズムを第二義的役割に、主として個人的消費と労働の分野に追いやること
- ⑨ 経済だけでなく生活のその他の分野の普遍的な支配と国家主導化を伴う、経済の直接的な組織者としての国家による強制（第5章）

## 第2部 経済と国家

レヴィンはここでは、現代の経済論争の中で現れた問題や重大な考え方、その政治的含意を検討し、そしてこの論争のなかで、経済のための新しい青写真やモデルの探究は国家の批判的な分析の出現を招いたことを明らかにしている。

1950年代末まで、ソ連の経済成長率はアメリカのそれを大きくうわまわっていたので、そのまま



でいけば、ソ連がアメリカに追いつき、経済競争で勝利するのは時間の問題にすぎないかのように見えた。ところが、突然、思いがけず、ソ連の成長率が低下しだした。その転換点は1958年であった。労働生産性の伸び率も、投資効率も低下しだした。問題はソヴェト経済の非効率性にあった。古い成長戦略と方法は不適當となり、新しい戦略と方法が必要になった。

まず経済学の分野で議論が起った。スターリン時代、抑圧されたため少くとも20年間の遅れをとった経済学はスターリンの死後、公式の祝福と共に、本格的スタートが1957～1958年にきられ、「経済学のルネサンス」が始まった。この動きをリードしたのは古い世代の統計学者ネムチノフと経済学者ノヴォジロフであった。

ソヴェトの経済学の復活のなかで数理経済学部門が出現した（数学者カントロヴィチは1939年にはじめて線型計画の原理を定式化したけれども、彼の仕事は注目されてこなかった）。まもなく、たんに知識だけでなく、社会的現実にかんする新しい言語に渴望していた多くの若い人材がこの新しい部門に集り始めた。

だが、数学だけでは十分ではない。経済理論が欠けていた。それはまずはじめに創出されなければならなかった。1959年、科学アカデミーは指導的な経済学者の委員会を任命し、価値の計算のしかた、正しい価格の決め方についての勧告の作成にあたらせた。委員たちはたがいに異なった意見を主張してゆずらず、勧告をまとめるはできなかったが、かつての無意味な統一性はなくなった。経済学の動きと平行して、計画化と管理の分野においても動きが見られた。この分野では、かのリーベルマン教授が『計画、利潤、プレミアム』という論文（1962年）で、企業により多くの自主性を与えること、上から課せられる計画指標を改めること、インセンティブ・システムを改めることを提案したが、彼は3年後に着手される経済改革の先駆者であった。新聞はその他の論文も掲載し、論争が活発化した。

新しいものは古いものとの激烈な闘争なしには実現されない。経済学およびその主要課題——効率性と最適性——への新しい態度は、レヴィンの見るところでは、資源の稀少性、効用概念、限界分析の受け入れと認識を求めて闘うことであった。古い世代の経済学者のなかの良心的な人々はいまや自分達がふさわしい政治的保護を受けていることを知り、経済管理の既存のシステムにたいして、また現行の方法を正当化してきたイデオロギー的構築物に批判を加え始めた。工場管理者や技術者たちに支援された多勢の学者や役人も、このシステムの運営や自分たちが働いている条件にたいするつもりつもった恨みや不満をもらした。同時に、研究所や Gosplan のような経済機関および経済省のいくつかはソヴェト経済の真剣な研究にとり組み、そして1920年代に考えられ、1930年代に放棄された諸問題または分析用具に関する研究を再開した。

経済学の分野における論争のなかで過去の多くのドグマが攻撃された。たとえば、「第1部門の優先発展」という理論、国民経済を1つの中心から管理される1つの工場として見るように奨励し行政的方法の基礎となった「直接的生産物交換」という考え方、市場カテゴリーや価格形成の「資本主義」的本質ならびに過渡的性格に対立するものとされた「物量単位」などが批判された。『経済学教科書』全体の学問的有効性は否定され、ドグマの背後にある権威（スターリンのこと）もまた敵意をもって攻撃された。

論争の結果、次の2つの考えが広く受け入れられるようになった。①市場カテゴリーは社会主義とは無縁ではなく、それに固有である。②中央計画と市場メカニズムとの間には何らかの新しい関係が見出されなければならない。最も一般的な形でのこの2つの命題以外は、意見は実に多岐に分れた。ともかく、こうして、ネップ以来はじめて集権化は絶対的なイデオロギーの価値であることをやめた、というのである。

計画化の原則は批判されなかったが、既存の計画化システムの運営が批判された。経済学者たち

は「計画化神話」のイメージを傷つけるような諸現象を洗い出した。計画化に固有だと考えられていた着実な・規則正しい経済発展のかわりに、現実には、広範な変動、上り下り、開始とがたつき、「カンパニア」と「突撃」を伴って経済活動が進行した。そのような痙攣的な動きの原因は、この制度における自己調整的かつ自己修正的メカニズムの欠如、プランナーが目標を決める——しかも非常にしばしば変更する——やり方、供給制度の構造的欠陥に容易に見ることができた。これらの要因はまた、大量の利用されない無駄な生産能力がある一方、売れない商品を大量に生産しているソヴェト経済の現実をも説明した。こうなると、過度に集権化された経済は「計画化が擬制になる」(オスカー・ランゲの言葉) ような状態をもたらし、全システムはすべてのレベルで硬直的で「きゅうくつな上衣をきた、大いに束縛されたシステム」(ネムチノフの言葉) になった。有名な飛行機設計家アントノフは、中央計画機関によって無神経に課せられる計画指標が企業労働者の創造性を否定し、国民経済に非常に大きな損害をもたらしていることを具体的な実例をもって明らかにした。また彼は、一般の労働者、下級幹部、上級機関の間にはぬきさしがたい不信感があり、上から「……せよ、……せよ」と命令されて働く労働者たちは「自分たちが自分の国の完全な権限をもった主人公だとは感じていない」(公式には「労働者の国」と呼ばれる国にいながら) ということも指摘した。アントノフもネムチノフと同様に、計画化システムにおけるフィード・バックの欠如を問題にしたのである。こうして、もはや細部をへたにいじくことや悪名高い組織刷新が役に立たず、計画化の「行政的システム」全体を別のものにおきかえることが必要になった(第6章)。

計画化の「行政的システム」にとってかわるべきシステムは次のようなものでなければならなかった。

- 「最適な」計画化であること
- 上級の行政機関は自分の管理の結果ひきおこされた損失にたいしては自分で直接に責任をおう組織になること
- 中央経済機関は下部の企業を指導するさいは「行政的方法」を用いるのではなく、経済的テクノロジーに基礎をおくこと
- 中央計画化は長期のマクロ経済的目標——経済における全般的なつりあい、投資政策の主要な方向、技術進歩——に集中すべきであり、その枠組の中で、ミクロ経済的レベルは「パラメータ的」方法を用いること

これらは計画と市場の協調ないしは結合を意味した。このようなシステムを導入するためには若干の理論的問題を解決しておかなければならない。何故に、市場カテゴリー、商品・貨幣関係が古典的な理論が予想したようには消滅せず、むしろ社会主義経済の致命的に重要なメカニズムだと判明したのか、等々の問題である。市場現象の永続の根拠はいまや国営セクター内部に見出されなければならなかった。社会主義における生産単位の相対的分離性にその根拠を見る考え方が有力になった。そのほかにもいろいろの考え方があったが、説明のしかたが何であれ、とにかく、それらのほとんどは生産者により大きな自治を与えるという非常に実践的な必要のための理論的正当化として用いられた。

以上のような考え方をつきつめると、さらに資材・機械・補給制度の問題にぶつからざるをえない。改革論者たちは、この生産財の行政的な供給メカニズムを解体し、それを卸売商業ネットワークによって置きかえること、要するに、経済を、生産財を含むアウトプットとインプットの大部分が自由に流通する社会主義的市場に改造することを提唱した。

改革論者たちの代表的な理論的指導者ネムチノフは1964年に死去したが、彼が追求した一般的方向は明らかであった<sup>17)</sup>。複雑な冒険にのり出すために政治家、管理者、学者の間に同盟が形成され

た。改革論者の背後の主要な政治勢力はコスイギン首相であった。そして、1965年に経済改革が着手されたのである。

ソヴェトの経済学におけるルネサンスは新しい思考を生み出した。経済学者たちは忘れられていた人物、消費者を発見した。彼らは生産の目的が基本的には社会の必要の充足をめざすものであり、生産それ自体が目的とみなされるべきでないことを思いおこしながら、生産の目的の再定式化を強く求め始めた。一般的には、彼らは、生産と経済活動を消費者に奉仕し、消費者の注文に適應するよう、促した。消費者への注目は今度はもっと大きな概念である「社会的必要」やかつて使用されなかった「利害」という概念に導いた。

このような考え方は、党の政策と権力独占を正当化するために用いられ、『経済学教科書』の前提をなす正統的なイデオロギーの枠組、すなわち、ソ連には2つの友好的な階級、労働者と農民および彼らと同盟した層であるインテリゲンツィアからなる調和的でますます均質化する社会構造をもっており、そのグローバルな社会的利害は党によって容易に認識され、代表される、という考え方とまっこうから対立する。

経済学の再生は社会学という類似した部門の必要を生み出した。「社会的利害」という問題は社会学の分野で扱われなければならない。実際、社会学はソ連では1920年代に受容され、存在した（たとえば、ブハーリンの『史的唯物論——マルクス主義社会学の一般的教科書——』など）のだが、その後「ブルジョア的」として禁止されていた。このほど社会学は公認されたが、それに続いて社会科学のもう一つの分野である政治学を公認する必要が生じた。だが、若干の興奮と論争のうち、「免許」は拒否された、と言われる（第7章）。

政治学は公認されなかったとはいえ、この分野は経済学者がカバーした。経済改革をめぐる論争は超経済的行政的圧力を問題にしたのであり、経済学者は国家における権力構造という問題を避けて通ることはできなかった。国家は支配階級の利益（社会主義の場合、労働者階級の利益）を代表するという認識だけでは不十分であって、国家は同時に上部構造の一部であるので、国家は必ず社会＝経済的基礎における必要や変化に従い、またそれ自身を適應させるか、さもなければ否定的な結果を生む、という認識が必要であった。このような問題に本格的にとりくんだのが、シュクレドフであり、レヴィンはシュクレドフの『経済と法』（1967年）を高く評価する。

シュクレドフの主要なテーマは、客観的な生産諸関係と主観的な意思的な人間の経済活動との相互関係であり、彼自身、この特殊な問題の解決は、国民経済運営における主意主義を完全に克服することがソヴェトの経済生活の至上命令の一つであるから、緊急であると述べている。レヴィンによると、シュクレドフはまさにスターリン主義（この用語こそ使わないが）の特徴を分析したのであり、そこから国家の役割について、国家は支配階級の利益だけでなく、職業的な国家行政官の利益、そして重要なことだが、もう一つの特殊なグループ、国家指導者の利益をも面倒をみなければならないと述べた。レヴィンは、ソヴェト国家を研究するソヴェト文献では、そのようなグループの存在が言及され、それがそれ自身の特殊な利益をもつかもしいないという事実を認めたのは、これが最初で、これこそ政治社会学にほかならない、と強調する（第8章）。

そのほかに、経済学者ヴェンジェルによって代表される農民の地位の向上をめざす潮流もあった。ソフホーズはコルホーズよりもすぐれた社会主義的農業企業であり、コルホーズにとって「完全に社会主義的」になるために自ら高まるべき模範だ、という公式の見解とは逆に、ヴェンジェルはコルホーズの協同組合的性格を重視し、コルホーズこそすぐれた社会主義的組織であると説き、自分達の利益を擁護するコルホーズ農民の全国的な自治組織の設立を提唱した、という。

また、ノヴォジロフやビルマンなどの数理経済学者たちは、テクノロジー、コンピューター、よりよい情報網、行政手段の能率化などに過大な期待をかけることを戒め、経済生活の民主化、経

営への労働者の参加を要求した。経済学者たちは、経済的民主主義以上のものを公然と求めることはできない。政治的民主主義の若干の形態の公然たる要求は発表できないだろうし、したとすれば終局的には（そう試みて侵略されたチェコのように）厳しく処罰されるだろう、という。このような厳しい政治的雰囲気なかで、ソ連の指導部に政治的民主主義を要求したサハロフ、トゥルチン、ロイ・メドヴェージェフの文書（1970年）をレヴィンは高く評価するのである（第9章）。

### 第3部 社会と党

レヴィンによれば、ソヴェトの政治システムを形づくる諸要素の輪郭は工業化の時期に形成された。急速な工業化は「上からの革命」であった。「経済の国有化」（上級の国家機構の利益のために直接的生産者の権利を剥奪すること）は「政治生活の国有化」（トップ指導者の利益のために市民の政治的権利を剥奪すること）を伴った。党は比較的遅れた社会を一連の方法により、徹底的にかつ無慈悲に改造した。だが、これらの方法はこの過程で党それ自身をも作り変えた。党は前例のないタイプの組織、すなわち、レーニンのもとであったのとは全く違う高度に集権化され、動員、統制、コントロールにむいた官僚主義的な政治的・行政的機構になった。かくして、党と社会との関係はコントロールする代理人とコントロールされた主体の関係として最もよく特徴づけられるようになった、というのである。

同時に、工業化は国に大きな変化をもたらした。もともと農民国を工業国に無理に作りかえる目的のため急いで創出された諸機関は数十年たった今日、異なった現実と直面しつつあった。新しい社会構造はかなりの程度、社会的分化によって刻印されている。新たな社会的現実に対応するため、かつて禁止されていたサイバネティクス、システム分析、数理経済学、社会学が復活・利用されたが、これらは若い世代の間で大きな人気を博している。これらは「技術的に」用いることができるけれども、ソ連の条件のもとでは同時に政治的にやっかいなことをひきおこす潜在的可能性も持っている。公式に主張されている「政治的均質性」のもとに、ロシア社会は潜在的にまた現在でさえ、意見の大きなスペクトルを代表するかくれた政治的実体も持っている。あらゆる種類の政治的に異なる観念が党自身に浸透する能力は恐らく非常に高いだろう、という。

党自身について言えば、スターリンの死後、党内で実質的变化が始まった。党のヒエラルヒーの頂点では、集団指導が個人支配にとってかわった。党は既存のパターンの維持やエスタブリッシュメントを志向しており、かつてのダイナミズムを失い、いかにその力があいかかわらず強かろうと、防衛的姿勢をとるようになった。

党指導部が現在とっている政策は再度の一枚岩主義である。党の保守的硬化と大反撃は既に第23回党大会（1966年）で明らかであったが、チェコ侵略（1968年）と第24回党大会（1971年）で頂点に達した。経済改革が進められるにつれて、反対派は勢力を結集し続けた。彼らにとって、「プラハの春」はいかに過度の改革的目標が党の支配とその掌握をほりくずすことができるかについてのよい例であった。党は改革的努力をやめるか、凍結し、あらゆる問題で現状を支持した<sup>18)</sup>。

世界共産主義との関連で言えば、「共産主義への異なった道」というかつてのフルシチョフのテーゼはいまや否定された。マルクス・レーニン主義にはいかなる変種もなく、これはどこにも等しく適用できる単一の理論であり、また社会主義建設はどこでも等しく有効な「一般法則」に従う、というテーゼが強調された。この動きは、多数中心主義との対決ならびにソヴェト・モデルの優越とモスクワの首位権というスターリン主義的命題への復帰に及んだ。ブロック諸国（東欧諸国のこと）に統制と均一性を再び課そうとして、ソ連はそれら諸国を「神聖な義務」としての「軍事的一体化」にかりたて、ほかのどのコースを歩むことも裏切りに等しい、と主張された。ソ連の対外政策を形成するさいの党の基準について、ソ連共産党は「まず第一に、わが国の利益、社会主義世界

体制の利益、そして全共産主義運動の利益によって導かれている」と述べているように、優先権はきわめて率直にロシアの利益におかれており、ブロック諸国や世界共産主義の利益は二次的である。「党の独裁」と「党の一枚岩主義」というテーマがマルクス・レーニン主義の中心的・普遍的教義として強調され、「人間の顔をした社会主義」や「社会主義的ヒューマニズム」のような概念にたいしては嘲笑とののしりが浴びせられた。

以上のような多数中心主義批判、一枚岩主義の強調はたんに外部に向けられただけでなく、実はソ連内部にも向けられているのだ、という。ソ連における大衆の懐疑、無関心、無感覚、自分自身の仕事への専心、そしてインテリゲンツィアのさまざまなグループの間の増大する批判、青年の間の「価値の欠如」にたいしてタガのひきしめがなされている。このような論理は経済問題においてもつらぬかれている。新しいタフな方針が経済問題を扱った1969年12月の中央委員会総会で劇的に登場した。この総会は、増大する経済的困難と欠陥を克服するために、経済改革の、その精神そのものではないにせよ、重要な側面をほうむりさり、そのかわりに規律・責任感・イデオロギーの熱情を求めるアピールや圧力、党の介入とコントロールの強化、党動員政策という伝統的なやり方への復帰を提起した。それだけではない。そのうえで、1973年の再組織がよく示しているように、科学技術と改善された管理技術に力点がおかれ、権威主義的・テクノクラートの志向が支持された。改革論者が望んでいたような分権化、企業の自治、新しい刺激の形態などは前面に出ず、よりよい情報経路、より多くのコンピューター、科学者のためのより多くの刺激などを通じて中央のコントロール能力を改善することが追求されるようになった。(第10章、第11章)。

1960年代の経済改革をめぐる活発な論争が行なわれたが、レヴィンはこれと1920年代の論争が類似しているという見方を示している。もちろん、それぞれの時期のソ連経済の発展段階には大きな差異があり、1920年代とはちがひ、1960年代は問題はいかに工業化すべきかではなく、いかに工業的巨人を動かすべきかであったし、今日の技術水準、問題の複雑さ、経済の規模はネップ終了時の比較的小さな工業的施設とはほとんど似ていない。また、専門家が利用できるツール、洗練された数理経済学的武器庫は1920年代の経済学者が利用しえたその比ではない。にもかかわらず、1920年代と1960年代に経済学者たちが論争した問題と概念の類似は大きい、とレヴィンは指摘する。

レヴィンによれば、1920年代と1960年代の論争に共通するのはブハーリンの考え方であって、政治的に失脚したとはいえ、また名前こそあげられることはないにせよ、ブハーリンの考え方は脈々と今日までうけつがれている。第20回党大会以後の非スターリン化の動きの中で、フルシチョフはブハーリンの公式の復権を考え、また当時の書記局員ポスペロフは1962年のソヴェト歴史家大会に「ブハーリンもルイコフももちろんスパイではなかったし、テロリストでもなかった」と語り、こうして、彼らは実際には何であったのかという問題に一時的にはあれ、道を切り開いた。だが、公式の復権はなかった。けれども、昔の論争でとくにブハーリンや彼の同僚によって用いられたようなアイデア、概念、用語が、名前を述べられることなく再び登場したという注目すべき事実を前にすると、そのような公式の復権はそれほど重要なことではない。ブハーリンと現代の改革論者とに共通するものは、つり合いのとれた成長という考え方と市場の役割の承認である。たとえば、現代の代表的な数理経済学者ダダヤンは工業化問題に関する第15回党大会(1927年)の決定の中に「最適アプローチ」の一つの例を見て、「生産と消費との間の相互関係に関する限り、前者と後者の最大の数字を同時に求めるのは許されない、……また、蓄積への一方的な利益からも消費への一方的な利益からも出発することは許されない……」ということに留意することは不可欠である。長期的には、これらの利益はだいたいにおいて一致するという事実を考慮すると、両側面の最適な結合から出発することは不可欠である」と強調した。ノヴォジロフもその他の改革論者もみなこの決定

の有効性と現代性を強調した。だが、この第15回党大会の決定こそ、政治局の多数派がまもなく放棄し、ブハーリンやルイコフやトムスキーをしてそれを「右派の政綱」として擁護させた方針を代表していたのだ、とレヴィンは力説する。

こういう考え方が広まるのを心配した保守的な学者、たとえば、科学アカデミー准会員のパシコフなどはノヴォジロフたちを攻撃し始めた。このようにして、昔の分裂が再現した。ブハーリンたちが擁護し、スターリンと対決した大小さまざまな論点が過去にたいする批判や変革への提案という形をとって戻った。改革論者たちは無慈悲で強力な国家の足かせの多くをとりぞき、縮小させ、社会と経済をもっと自由に呼吸させるよう努力し、ネップ期の文化的多元論へのノスタルジアを表明した。これにたいして、保守的潮流はチェコ侵略以降、勢いづき、1970年代初めには、スターリン死後のどのときよりも逆上して、1930年代の偉大な政治的三位一体すなわち「集団化」・「クラーク撲滅」・「テンポ」をもたらしたときの党の業績とその役割を賛美し始めた。この2つの陣営の間の闘争を、レヴィンは2つの10年間の論争、つまり「1920年代」対「1930年代」の対決と表現するのである（第12章）。

レヴィンによれば、ソ連共産党はますます深まる矛盾の中に自分を囲いこんだように見えるとのことである。既存の枠組の中で党が存続しようとすれば、ますます党によるコントロールを強めねばならない。従って、この国の経済および社会の利益が古い制度を作りかえ新しい制度を作り出すような適当な新しい政策を見つけ出すことにあるときに、党指導部は既存のパターンを維持するためそのコントロールを強化しようとする強迫的衝動にとりつかれてきた。特権をもつ者——もたない者、ナショナリスト——社会主義者、保守派——民主派、利己主義者——理想主義者との間の基本的な社会的矛盾が党内に浸透し、党機関や党指導部への分裂的影響を及ぼしている。位階制的構造、不つりあいな権力配分はそのような内的矛盾や機能不全的傾向の深化に貢献している。平党員、下級幹部、そして専門的な官僚でさえ、上のどこかで決定された政策の執行者としてのみ行動してきたし、イニシアティブのための権限や余地を否定されてきたので、たいして重要でないことも、上からの命令なしでは遂行することができない。情報の流れや下からの報告は中央を洪水にし、そして過剰のゆがんだ信頼できないデータは必要なことや出来事への対処に党が失敗するのに貢献した。この党の権力構造からもう一つのパラドックスが派生してきた。党はますます広範なコントロールを追求してきたので、それを少しでも縮小することは現在権力についている支配的な連合にとって、こまったことのように見える。ここからして、欠くことのできない革新と政治的創造性が、それらがまさに進歩のための前提条件であるかもしれないときに、主要な危険として見なされるのだ、というのである。

これからの展望については、レヴィンは、もし現在の政策がうまくいかないなら、停滞および緊張激化という現象は両陣営と両プログラムの新たな闘争、衝突をうみ出し続けるだろうし、これまで、あまり知られてなかった別の社会的勢力の政治的潜在力がそのとき現れ、試練をうけるだろう、と述べ、今後も「雪どけ」と「凍結」のくり返しがあるだろう、と予測するのである（第13章）。

- 16) ブハーリンに関する伝説的研究で最も重要なのは Stephen F. Cohen, *Bukharin and the Bolshevik Revolution: A Political Biography*, New York, 1973. である。ただし、レヴィンは執筆時までにはこの本を手に入できなかった、とのことである。Moshe Lewin, *op. cit.*, p. xv. そのほか、日本語で簡単に読めるものに次のものがある。ソ連邦司法人民委員部・トロツキー共編、鈴木英夫訳『ブハーリン裁判』鹿嶋社、1972年。
- 17) レヴィンは、チェコスロヴァキアにおける経済改革を推進したオタ・シークがネムチノフに理論的に多くを負っていた、と指摘する。Moshe Lewin, *op. cit.*, p. 179.
- 18) チェコスロヴァキアへのソ連の軍事介入はこのような文脈の中で理解されなければならない。同様の趣旨のことを藤村信氏は異なった表現で次のように説明している。「いってみれば、ソ連は『国際プロレタリ

「ア階級の結束」の名のもとに、『国際アパラチキ（党行政官僚）階級の結束』のために、行動したのです。」藤村信『プラハの春—モスクワの冬—パリ通信—』岩波書店、1975年、32ページ。

### III

以上、紹介としてはあまりにも不つりあいなほど長くなってしまったが、次にレヴィンのソヴェト社会主義論の意義と問題点を検討しよう。

① 筆者は、スターリン主義の成立をロシアの後進性からストレートに説く議論<sup>19)</sup>にたいしては以前から疑問をいできてきた。筆者は、ロシアの後進性を前提としつつも、同時に、ロシア革命によってソヴェト権力は後進性を克服する手段を獲得したのであるから、スターリン主義の問題は後進性からストレートに説くべきではなく、むしろ、社会主義建設の困難性に直面して、さまざまなコースがありながら、政治選択としてスターリン的な方法がとられたと見るべきだ、と漠然とではあるが考えてきた<sup>20)</sup>。その点では、スターリン主義の発生をロシアの後進性と結びつける議論は、結局スターリン主義を歴史的に是認するものだと批判するロイ・メドヴェージェフの主張<sup>21)</sup>に共感を感じてきた。

レヴィンは、一定の留保つきでの歴史に関する反事実的な仮定の設定という方法を用いることによって、スターリンの独裁体制が成立する直前の1920年代末においても「歴史の岐路」があったし、スターリンによって代表される「リヴァイアサン国家」の誕生を阻止すべく全力をつくして闘った勢力があったこと、その勢力の指導者はブハーリンであった、ということを明らかにすることができた。

そして、こうした「歴史の岐路」という認識は戦後においても成り立ちうるものであり、1920年代末の2つの勢力の闘争は1960年代以降、形を変えて再現した。また、ブハーリンは政治的には敗北したとはいえ、彼の考え方はソヴェト政治史の表面には現れなかったけれども底流として流れ、今日の改革論者にうけつがれてきた、と説くのである。こうして考えてみると、ブハーリンとスターリンとの闘争はたんなる過去の出来事ではなく、依然として結着のついていない現在の政治にもかかわる大きな出来事だ、ということになる。とすれば、この問題は例の「クレオパトラの鼻」とは全然次元の違う深刻な問題だ、ということになり、レヴィンの研究方法もそれなりに一定の妥当性をもつと言えるだろう。

② スターリン主義の成立をロシアの後進性からストレートに説かないとすれば、スターリン主義の成立を理解する鍵はロシアの後進性と並んで、あるいはもっと重要なものとして、社会主義計画経済の国家セクターの中に見出される、ことになるだろう。レヴィンはこの方面に読者の目を向けようと努力しているように思われる。たとえば、レヴィンは戦時共産主義モデルについて説明したところで、当時のポリシェヴィキの間に支配的であった「社会主義の拡大過程＝国家機構の成長」という考え方に問題を見ているのはたいへん示唆的である<sup>22)</sup>。このことは、後進国でなくとも、またかりに発達した資本主義国が社会主義の道を歩む場合においても、このような問題についての十分な自覚がなければ、やはりスターリン主義的現象は起りうることを意味しているように思われる<sup>23)</sup>。

③ レヴィンの功績はブハーリンを再評価したことである。ブハーリンは1928年から1929年にかけて、工業化のテンポ、農民への態度をめぐって、スターリンと対立した。ブハーリンはこの時点では重工業の優先的な取り扱いと野心的な成長目標を受け入れたが、既にその上限に到達しており、それ以上に国民経済のつり合いを無視した重工業への重点的な投資は破局的結果を招くとして、スターリンの方針に反対し、最終的に失脚する。以来、ブハーリンは「右翼日和見主義」、「工業化の敵」という烙印を押され、弾罪されてきた。しかし、今日あらためて冷静に第1次5カ

年計画の遂行結果を検討してみると、ブハーリンの不安、予測は的中した、と言えるのである。たしかに、第1次5カ年計画の遂行によって重工業は躍進したけれども、消費財工業と農業生産は停滞した。重工業についても、あれほど大きな犠牲を払って投資したにもかかわらず、それに見合う成果は得られなかったのである。この点については、近年、ソ連の経済学者A. A. パルソフが、ブハーリンには言及しないけれども、「1931年と1932年の蓄積率は、何よりもまず農業生産水準の低下を考えると、極度に高過ぎて、最も急速な工業化という課題を解決する最適な条件にとっても合致するものではなかった、と推定しないわけにはいかない。そのような課題は、蓄積率をそれほど高めずに、消費フォンドを増加し、さらに物質的刺激と社会的労働生産性向上のためのよりよい条件を作り出しながら、達成できただろう」<sup>24)</sup>と指摘しているほどである。いま述べた工業化の問題はブハーリン理論の妥当性を示すほんの一例にすぎないが、ブハーリンを復権し、ソヴェト史のなかの正当にしめるべき地位にすえようとするレヴィンの試みは評価されてよい。

④ ポリシェヴィキにおける左派と右派という普通の区別のしかたに異論をとなえるところがレヴィンの議論の特色だが、スターリン政治体制の成立の偶然性を強調しようとするあまり、左派と右派の理論的対立をできるだけ小さいものに見ようとしている、という印象を筆者は払拭しきれない。トロツキー、ジノヴィエフ、カーメネフおよびブハーリンらは、先見の明がないため、「未来の同盟者と信じられないほど激烈にあらそい、彼らの未来の死刑執行人と無分別に同盟するはめにおちい」<sup>25)</sup>り、「双方とも、真に反対すべき人物を混同していたことに気がつくのがあまりにおそすぎた」<sup>26)</sup>とレヴィンは残念がるのだが、左派と右派との対立は偶然や誤解などによるものではなく、論理的必然性があつたのではないだろうか。この点は、レヴィン自身が戒めている「思弁のワナ」におちいっていないだろうか。とにかく、これは筆者自身も検討すべき課題である。

⑤ レヴィンの著作では国際環境への言及が少いように思われる。筆者は、「後進性」と「孤立性」がソヴェト社会主義に独特な特徴を刻印した重大な制約要因だと考えるが、その一つである「孤立性」をレヴィンはどのように理解するのだろうか。ソ連では、全面的農業集団化の上からの強行は当時の厳しい国際情勢のためなされた、と説明されているが、そのような見解は、レヴィンに言わせれば、あと知恵による正当化だということになる。当時のソ連共産党の指導部は全面的農業集団化を上から強行するさい、国際情勢という要因は全く考慮に入れなかった、とレヴィンは説いている<sup>27)</sup>。この点は、はたしてそう言えるのだろうか、当時のソ連をとりまく国際情勢、また指導者の情勢認識を今後、別に研究してみる必要があるように思われる。ドイツにおけるナチスの台頭を前にして、当時、少なくとも1934年まで、ソ連共産党はそれほど警戒的ではなかった、ということが今日ではよく知られている。とすれば、レヴィンの主張にもかなり根拠があることになる。だが、もしかしたら、ソ連はドイツ以外のどこかの国、たとえばイギリスを中心とする国際的な帝国主義戦線（1918年の干渉戦を想起せよ）を恐れていたのだろうか。ともかく、検討してみる必要がある。

⑥ レヴィンが、ブハーリンの思想が底流として流れてきて今日の改革論者にうけつがれたというとき、それは一つの見方としてなりたちうるが、そのさい、レヴィンが労働価値説をドグマ、イデオロギー的教義ときめつけ<sup>28)</sup>、経済学の主要な課題は資源の稀少性の認識、効用概念、限界分析を求めて闘うことであつたと述べている<sup>29)</sup>ように、労働価値説否定の立場から、改革論者を肯定的に評価するのは、はたしてどうであろうか。ひいきのひき倒しにはなりはしないだろうか。ともあれ、レヴィンが精彩を放つのは政治史的分析においてである。

以上で、レヴィンのソヴェト社会主義論の紹介と検討を終える。レヴィンの見解はなかなか示唆に富むとはいえ、やはり一つの見方にすぎない。筆者自身のソヴェト社会主義論は今後の研究ではたされなければならない。



- 19) このような議論の典型例としては林道義『スターリニズムの歴史的根源』御茶の水書房、1971年があげられる。
- 20) 拙稿「ネップと第一次五カ年計画」門脇彰・荒田洋編『過渡期経済の研究』日本評論社、1975年、参照。
- 21) ロイ・メドヴェージェフはこの点に関連して、次のように述べている。「いうまでもなく、政治的発展の、いろいろの可能性の問題のほか、あたえられた可能性のうちのどれが大きき、どれが小さいかという問題も生じうる。どの場合にも、この問題は、客観的および主観的なすべての条件と状況の具体的研究を必要としている。だが、事件がいろいろの成行をとる可能性がどんなに小さくとも、その成行が不可能だということの意味するものではない。この見地からすれば、スターリン主義はけっしてわれわれにとって不可避のものではない。われわれは、10月革命以前に形成されたポリシェヴィキの政治観に、なにも欠陥がなかったとは、けっして考えるものではない。革命初期のソヴェト体制にも、すくなくらず欠陥があった。だが、この体制にはたくさんの重要な長所があった。だから、ソヴェト国家のその後の発展の道が、かならずスターリン主義体制に転化するよう決定されたことは、けっしてないのである。われわれは、10月革命後すぐに形成されたようなソヴェト社会主義プロレタリア国家には、ちがった発展の可能性があったのであり、最悪の形態をとったスターリン主義は、唯一の可能性でも、これらの可能性のうちの主要なものでもなかった、ということから出発する。」『共産主義とは何か』下巻、三一書房、1974年、148ページ。
- 22) Moshe Lewin, *op. cit.*, p. p. 82-83.
- 23) 田口富久治氏は、社会主義社会において官僚主義が発生しうる理論的根拠、その廃棄に至る論理について説得的に論じている。田口富久治「社会主義と官僚制」『現代と思想』第21号。
- 24) 資料紹介：A・A・バルソフ『価値視点からみた都市と農村との間の交換のバランス』（I）（『アジア経済』第17巻第10号所収）92ページ。
- 25) M・レヴィン『ロシア農民とソヴェト権力』118ページ。
- 26) 同上書 125ページ。
- 27) 同上書 401-402ページ。
- 28) Moshe Lewin, *op. cit.*, p. 175.
- 29) *Ibid.*, p. 136.

(昭和52年9月29日受理)

(昭和52年12月9日分冊発行)

